

「高砂市上下水道事業経営戦略(案)」に対する  
市民意見公募(パブリックコメント)の結果について

1 意見募集期間

令和7年12月1日(月)～令和8年1月9日(金)

2 意見募集結果

意見提出者数2名(意見項目数13件)

3 意見の概要と上下水道部の考え方

	意見の概要	上下水道部の考え方	資料
<b>【水道事業経営戦略について】</b>			
(1)	<p>資産維持費について、R5.10 料金改定時は資産維持率 2%(P1)で算定しているが、R13 までの原価計算では 1%(P14)となっています。今後、管路の更新等で多額の財源が必要になると考えますが、資産維持費(率)を下げても大丈夫でしょうか？</p>	<p>資産維持費とは、将来の投資を想定したもので、物価変動等の現段階では予測のつかない費用の不足分に対応し、減価償却費とは別に水道施設の計画的な更新等の原資として内部留保されるべき費用になります。</p> <p>令和5年度の水道料金改定時には、対象資産に資産維持率 2%で資産維持費を算出していましたが、今回策定予定の経営戦略では、資産維持率を1%としています。</p> <p>投資・財政計画において、投資については、目標を達成できるように水道施設の更新、耐震化事業を適切に計上し、また、財源については、令和 11 年度に水道料金の 20%引き上げを想定したシミュレーションを行い、内部留保資金等がマイナスにならないように計画を立案し、資産維持費(率)を設定しました。</p>	

		<p>資産維持費(率)を下げますが、料金収入により料金対象経費を賄うことが可能となっており、また、内部留保資金等はマイナスとなっておりませんので、大丈夫と考えております。</p>	
(2)	<p>企業債について、P2では長期的に発行を抑制しておりますが、P13では右肩上がりとなっています。昨今の金利上昇を勘案すると、過度に企業債に依存するのではなく、投資財源として水道料金もバランスよく充当する必要があると考えます。</p>	<p>P2の企業債の説明は、これまでの経営健全化の取組であり、P13の企業債残高について、令和6年度までは減少傾向を示しています。</p> <p>現在、米田水源地更新事業等の大規模な事業を進めており、一定規模の企業債を活用しなければ、現世代に大きな負担がかかるため、P9の企業債の説明のとおり、「企業債残高を注視しながら、「世代間の負担公平性」を図るため企業債を活用していく。」としています。</p> <p>ただし、ご意見のとおり、収支のバランスを考えながら、持続可能な水道事業の運営に取り組んでいきたいと考えております。</p>	
(3)	<p>施設利用率について、現状では極端に低いですが、水源地のダウンサイジング後は類似団体の平均程度になるのでしょうか。</p>	<p>現在、老朽化した施設・設備について、水源地の更新工事を実施しています。</p> <p>当該工事で将来の水需要に応じた施設能力としてダウンサイジング(規模縮小)を実施しています。</p> <p>工事完成後(令和10年3月末完成予定)の施設利用率は約80%となり、類似団体の平均約60%を上回る予定です。</p>	

(4)	<p>管路の経年化について、今後さらに管路の老朽化が進むことは確実なため、現状以上の管路更新を進めて頂きたい。</p>	<p>将来にわたって市民の皆様へ、安全・安心な水道水を安定的にお届けできるように、必要な管路更新を進めています。また、それに応じてP・D・C・Aサイクルを活用した見直しを3～5年以内に実施し、適正な水道料金の検証・見直しを行い、老朽化した水道施設の更新、耐震化を計画どおり進めてまいります。</p>	<p>高砂市水道事業経営戦略(案) P.10</p>
(5)	<p>今後の水道料金について、必要な事業運営経費、投資財源を確保できるよう、定期的な料金の検証、見直しを確実に実施し、持続可能な事業運営に努めて頂きたい。</p>	<p>これまで、広報で老朽化対策の取組等についてPRしてきたところです。直近では令和7年12月広報P.14のとおり「今後の水道施設の更新・耐震化の取り組み」と「取り組み状況」をPRしました。</p> <p>また、たかさご水フェスタで親子向けに上下水道の取組などをPRしてきました。</p> <p>今後も定期的に老朽化対策を使用者の皆様へ、わかりやすく情報発信してまいります。</p>	<p>令和7年12月広報 <a href="https://www.city.takasago.lg.jp/material/files/group/1/20251118-2.pdf">https://www.city.takasago.lg.jp/material/files/group/1/20251118-2.pdf</a></p> <p>P.14(データ8ページ目)</p>
(6)	<p>老朽化対策への投資と、それに見合う「還元」の明確化</p> <p>老朽化した水道管の更新が必要なことは理解しますが、それによって「災害時の安心」や「サービスの質」がどう具体的に向上し、私たちに還元されるのかが不明確です。単なる延命措置ではなく、支払う対価に見合う「将来への安心」を約束を明確にして市民にもよくわかるように「広報」「水フェスタ」などで情報開示していただくと安心して住み続けられると感じます。</p>	<p>これまで、広報で老朽化対策の取組等についてPRしてきたところです。直近では令和7年12月広報P.14のとおり「今後の水道施設の更新・耐震化の取り組み」と「取り組み状況」をPRしました。</p> <p>また、たかさご水フェスタで親子向けに上下水道の取組などをPRしてきました。</p> <p>今後も定期的に老朽化対策を使用者の皆様へ、わかりやすく情報発信してまいります。</p>	<p>令和7年12月広報 <a href="https://www.city.takasago.lg.jp/material/files/group/1/20251118-2.pdf">https://www.city.takasago.lg.jp/material/files/group/1/20251118-2.pdf</a></p> <p>P.14(データ8ページ目)</p>
(7)	<p>専門用語を排した「家計簿レベル」の分かりやすい情報公開</p> <p>PDF資料にある専門用語や複雑なグラフではなく、「結局、我が家の月々の支払いはいくら増え、何が良くなるのか」という、主婦が直感的</p>		

	<p>に理解できる説明を徹底してください。情報の透明性こそが、信頼の第一歩だと考えます。</p>		
(8)	<p>徹底した経営効率化と「身を切る改革」の提示 市民に負担を強いる前に、市役所自らがどれだけ組織をスリム化し、経費を削減したのか、その「身を切る努力」の成果を数字で示してください。行政の経営努力が不十分なままの値上げは、納得感を得られません。</p>	<p>これまで、水道料金の徴収業務や米田水源地の運転監視の委託、積極的な組織見直しにより、ピーク時の平成14年度61名の職員を令和7年度には25名に削減するなど、業務の効率化や経費削減を進めてきました。</p> <p>現在、老朽化した施設・設備について、将来の水需要に応じた施設能力として水源地のダウンサイジング(規模縮小)の工事を実施することで維持管理経費の削減を目指していきます。</p> <p>今後も省エネルギー機器や新技術及び、さらなる民間活力の導入など一層の経営努力に取り組んでまいります。</p>	

【下水道事業経営戦略について】			
(9)	<p>管渠改善率について、近年ほぼ0%であるが、劣化度等の調査結果に基づき、計画的に更新を進めて頂きたい。</p>	<p>高砂市の下水道管渠は、2000年度をピークとした布設状況で標準耐用年数50年を経過している延長が少ないことから、現在は主に管路更新より施設更新を行っています。</p> <p>また、下水道事業経営戦略P.6「①収支計画のうち投資についての説明」のとおり、汚水管路改築・耐震化を計画しています。</p> <p>引き続き、高砂市上下水道耐震化計画に基づき、下水道管路の耐震化を進め、計画的に更新を進めてまいります。</p>	<p>(下水道管渠布設状況)</p> <p><a href="https://www.city.takasago.lg.jp/material/file/s/group/44/21kaisiryoul.pdf">https://www.city.takasago.lg.jp/material/file/s/group/44/21kaisiryoul.pdf</a></p> <p>P.6</p>
(10)	<p>投資財政計画について、水道と下水道で工事費の物価上昇率で考慮する率が違うのはなぜでしょうか？(水道:3.1%、下水道2.6%)</p>	<p>工事費の物価上昇率(建設工事デフレーター)は、国土交通省公表データの直近10年間の平均に基づき算出しています。</p> <p>国土交通省公表データは、水道と下水道で異なる数値であるため、経営戦略で考慮する率が異なります。</p>	
【その他】			
(11)	<p>料金値上げへの不安について</p> <p>「収支の見直し」という言葉が実質的な値上げを指していることに、生活者として強い危機感を持っています。試算では年間約5,100円の負担増となりますが、これは家計にとって「お米10kg(1袋)分」が消えるのと同じ重みです。物価高の中、この</p>	<p>水道管の老朽化は、日本全国で深刻な社会問題となっており、漏水や断水のリスクを高めています。</p> <p>今後、老朽化した水道施設の更新、耐震化等を行う上で必要な経費を賄うためには、企業債を活用し、世代間負担公平性の配慮を含め検証したところ、水道料金の見直しが必要となる試算です。</p>	

	<p>「お米1袋分」の負担がどれほど主婦の心理を圧迫するか、行政の方々には真剣に受け止めていただきたいです。</p>	<p>改定後の水道料金水準は、県下で6番目に安い状況であり、将来にわたり安全・安心な水を供給するため、使用者の皆さまには、ご理解お願い致します。</p>	
(12)	<p>「トータルでの最適化」と市民への還元についての再考          プールの新設案などの投資話もありますが、一部の施設に偏るのではなく、温泉施設や足浴、日常的な健康維持ができる場など、全世代が恩恵を感じられる形で市全体を最適化してほしいです。          「公共施設を削減して、特定の箱モノを作り、水道代は上げる」というチグハグな運営ではなく、生活全体の満足度を高めるトータルな還元策を望みます。</p>	<p>水道事業は、地方公営企業法により事業運営に要する費用を「独立採算制の原則」に基づき、水道料金などの事業収入で賄っています。          市の公共施設全体については、市民の皆様の生活と水道をどのように関わっていくか、市として引き続き検討してまいります。</p>	
(13)	<p>わずかに残る下水道未普及地域について、今後整備する予定でしょうか？下水道への接続が極端に困難な地域については、適正な管理のもと、浄化槽で汚水処理を行うことが現実的と考えます。</p>	<p>高砂市の下水道事業は、都市計画事業であることから市街化区域は下水道処理区域として概ね整備が完了しており、市街化調整区域は浄化槽処理区域としています。          なお、市街化調整区域は地元の方々と調整を行ったうえで現状の形となっています。ただし、地区計画によって下水道整備区域として整備する可能性があります。</p>	